

令和 2 年度 田野畑村集落排水特別会計予算

令和 2 年度田野畑村集落排水特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 100,409 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000 千円と定める。

令和 2 年 3 月 6 日 提出

田野畑村長 石 原 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事 業 収 入		13,201
	1 事 業 収 入	13,201
2 国 庫 支 出 金		15,250
	1 国 庫 補 助 金	15,250
3 繰 入 金		34,756
	1 他 会 計 繰 入 金	34,756
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
6 村 債		37,200
	1 村 債	37,200
歳 入	合 計	100,409

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1 総	務 費		84,394
		1 施 設 管 理 費	51,493
		2 施 設 整 備 費	32,901
2 公	債 費		16,005
		1 公 債 費	16,005
3 予	備 費		10
		1 予 備 費	10
歳 出		合 計	100,409

第2表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
企業会計導入事業（下水道事業企業会計移行業務委託料）	令和2年度から令和4年度まで	31,700 千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
漁業集落環境整備事業	千円 15,200	普通貸借又は証券発行の方法により借り入れるものとし、証券発行の細目は村長が定める。	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後については、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借替えすることができる。
公営企業会計適用事業	22,000	〃	〃	〃
計	37,200			

予算に関する説明書

集落排水特別会計 目次

1	歳入歳出予算事項別明細書	5
	① 総括	5
	② 歳入	7
	③ 歳出	9
2	給与費明細書	11
3	地方債に関する調書	16

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	13,201	13,201	0
2 国庫支出金	15,250	6,000	9,250
3 繰入金	34,756	39,275	4,519
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
6 村債	37,200	6,000	31,200
歳入合計	100,409	64,478	35,931

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	84,394	49,036	35,358	15,250	37,200		31,944	
2 公 債 費	16,005	15,432	573				16,005	
3 予 備 費	10	10	0				10	
歳 出 合 計	100,409	64,478	35,931	15,250	37,200		47,959	

歳

入

2 歳 入

(款) 1 事業収入

(項) 1 事業収入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 営業収入	13,201	13,201	0	1 排水施設使用料現年度分	13,200	排水施設使用料
				2 排水施設使用料滞納繰越分	1	排水施設使用料滞納繰越分
計	13,201	13,201	0			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 集落排水国庫補助金	15,250	6,000	9,250	1 農山漁村地域整備交付金	15,250	農山漁村地域整備交付金
計	15,250	6,000	9,250			

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	34,756	39,275	4,519	1 一般会計繰入金	34,756	一般会計繰入金
計	34,756	39,275	4,519			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入
計	1	1	0			

(款) 6 村債

(項) 1 村債

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道事業債	37,200	6,000	31,200	1 下水道事業債	37,200	漁業集落環境整備事業 15,200 公営企業会計適用事業 22,000
計	37,200	6,000	31,200			

歳

出

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	51,493	30,611	20,882		22,000		29,493	2 給 料	2,921	一般職給料
								3 職 員 手 当 等	2,942	職員手当等
								4 共 済 費	1,100	職員共済組合負担金 1,073 健康福利機構負担金 17 地方公務員災害補償基金負担金 10
								7 報 償 費	31	公営企業経営支援アドバイザー謝金
								8 旅 費	144	費用弁償
								10 需 用 費	9,648	消耗品費 586 燃料費 26 印刷製本費 36 光熱水費 6,000 修繕費 3,000
								11 役 務 費	6,328	通信運搬費 516 手数料 5,718 建物災害共済保険料 94
								12 委 託 料	26,433	排水処理施設維持管理委託料 下水道事業企業会計移行業務委託料
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	345	水道料金等管理システム使用料
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	1,000	公共下水道等接続水洗化事業補助金								

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							22償還金、利子及び割引料	1	排水施設使用料還付金	
							26公課費	600	消費税及び地方消費税	
計	51,493	30,611	20,882		22,000	29,493				

(款) 1 総務費

(項) 2 施設整備費

1排水処理施設費	32,901	18,425	14,476	15,250	15,200		2,451	10需用費	1,500	修繕費
								12委託料	30,501	漁業集落排水施設機能保全計画策定業務委託料
								14工事請負費	900	集落排水施設復旧工事
計	32,901	18,425	14,476	15,250	15,200		2,451			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元金	13,128	12,302	826				13,128	22償還金、利子及び割引料	13,128	普通長期債元金償還金
2利子	2,877	3,130	253				2,877	22償還金、利子及び割引料	2,877	普通長期債利子償還金
計	16,005	15,432	573				16,005			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	10	10	0				10			
計	10	10	0				10			

給 与 費 明 細 書
地 方 債 に 関 す る 調 書

給 与 費 明 細 書

1 特別職
該当なし

2 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	2,921	2,942	5,863	1,100	6,963	
前 年 度	1	0	2,850	2,901	5,751	1,060	6,811	
比 較	0	0	71	41	112	40	152	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度	365	887	546	89	0	88	420	0	0	0	0	0
前 年 度	365	867	541	89	0	86	420	0	0	0	0	0	0	533
比 較	0	20	5	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	14

(1)の内訳
ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	2,921	2,942	5,863	1,100	6,963	
前 年 度	1	0	2,850	2,901	5,751	1,060	6,811	
比 較	0	0	71	41	112	40	152	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度	365	887	546	89	0	88	420	0	0	0	0	0
前 年 度	365	867	541	89	0	86	420	0	0	0	0	0	0	533
比 較	0	20	5	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	14

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	71	給与改定等に伴う増減分		
		昇給等に伴う増加分	71	定期昇給等による増額 71 千円
		その他の増減分		
職員手当	41	制度改正等に伴う増減分	0	
		その他の増減分	41	期末 20 千円 勤勉 5 千円 時間外 2 千円 退職負担 14 千円

以降は、会計年度任用職員以外の職員の状況

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和2年4月1日	平均給料月額(円)	291,725
	平均給与月額(円)	336,977
	平均年齢(歳)	42
平成31年4月1日	平均給料月額(円)	284,600
	平均給与月額(円)	329,638
	平均年齢(歳)	41

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国の制度
		行政職(円)
高 校 卒	151,900	150,600
大 学 卒	183,800	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年4月1日	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	1	100.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0
平成31年4月1日	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	1	100.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等	主任主査等	主査、主任 主任保育士 主任児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員

エ 昇級

区 分		合 計	代表的な職種 行政職	
本年度	職 員 数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当
該当なし

ク 特殊勤務手当
該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
						現年度分
1. 普通債	170,500	158,198	37,200	37,200	13,128	182,270
(1) 下水道事業債	170,500	158,198	22,000	22,000	13,128	167,070
(2) 過疎対策事業債	0	0	15,200	15,200	0	15,200
合 計	170,500	158,198	37,200	37,200	13,128	182,270